

# 四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

## アシードホールディングス株式会社

広島県福山市船町7番23号

(E 0 3 2 0 8)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084) 923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理グループ担当 川崎 弘敬
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084) 923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理グループ担当 川崎 弘敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	14,853	16,104	19,282
経常利益	(百万円)	831	957	903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	525	629	178
四半期包括利益又は包 括利益	(百万円)	573	756	219
純資産額	(百万円)	5,458	5,707	5,104
総資産額	(百万円)	15,470	16,299	15,112
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	42.62	53.55	14.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.28	35.02	33.77

回次		第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.07	9.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。  
第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アシードホールディングス株式会社)、連結子会社7社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、不動産運用、その他を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

### <自販機運営リテイル事業>

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアシード株式会社は、当社の連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、北関東ペプシコーラ販売株式会社は吸収合併後、アシード株式会社に社名変更しております。

### <飲料製造事業>

第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社河村農園の全株式を取得し、新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。

### <不動産運用事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・資源を中心とした原材料のコスト高から数多くの商品・サービス価格が上昇するなど不安材料はあるものの、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進む中、街や観光地に人出が回復して景気は持ち直しの動きがみられます。

そのような環境のなか、11月20日アシードホールディングス株式会社は創業50周年を迎えました。50周年を機にグループビジョン「ASEEDING THE FUTURE 人、地球、未来 — すべての笑顔と健康のために」を掲げ、お客様と社員、地球（環境）、未来社会が笑顔と健康に包まれるように、アシードグループ一丸となって良い種まきの取組みを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は自販機の回復等により、16,104百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。営業利益730百万円（同14.9%増）、経常利益はハロンビール社（持分法適用関連会社）の好調もあり、957百万円（同15.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益629百万円（同19.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

#### ①自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業におきましては、昨年10月1日、北関東ペプシコーラ販売株式会社がアシード株式会社を吸収合併し、新たに「アシード株式会社」を発足させました。独立系No.1オペレーターを目指し、オペレーション効率を上げ収益性の改革に取り組んでおります。

飲料ウェルネス事業につきましては、ASEEDブランドの認知度向上を目的としてブランディングチームを立ち上げ、Instagram、Twitterを通じて「社員のおつまみレシピ」や「商品紹介」など親しみやすいテーマで発信し、販売強化に繋げております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は9,836百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は154百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、電力・ガス価格の高騰に対応した製造経費の見直しを進める一方、受注は好調を維持し、前年同四半期を上回る売上高を達成しました。特に、人出が回復し屋外での活動が増えていく中、スポーツシーンで好評のパウチ飲料や飲食店で提供されるビン容器飲料の需要が旺盛となり、受注増に繋がっております。

昨年8月にグループ入りした株式会社河村農園では、九州産原料を使用した機能性表示食品のごぼう茶や桑の葉茶など健康茶も、引き続き好調に推移しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は5,990百万円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益は804百万円（同6.2%増）となりました。

#### ③不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、堅調に推移しております。

この結果、不動産運用事業による売上高は102百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は152百万円（同2.2%減）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高163百万円を含めると266百万円となります。

#### ④その他事業

その他事業として物流・環境事業を運営するロジックイノベーション株式会社は、両事業の収益基盤拡大に取り組むとともに、将来に向けたグループ全体の物流効率化に着手しております。

この結果、その他事業の売上高は174百万円（前年同四半期比52.7%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加623百万円、受取手形及び売掛金の減少314百万円、商品及び製品の増加85百万円及びその他の増加78百万円等によるものです。また、固定資産は10,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具（純額）の減少146百万円、建設仮勘定の増加717百万円、のれんの増加86百万円、投資有価証券の増加196百万円及び長期前払費用の減少100百万円等によるものです。

この結果、総資産は16,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加いたしました。これは買掛金の減少307百万円、短期借入金の増加900百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、未払金の増加518百万円、未払法人税等の減少126百万円及び未払酒税の増加175百万円等によるものです。また、固定負債は1,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少375百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加629百万円、剰余金の配当による減少164百万円及び為替換算調整勘定の増加109百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
飲料製造事業		
炭酸飲料 (百万円)	2,313	109.4
非炭酸飲料 (百万円)	1,560	119.4
低アルコール飲料 (百万円)	6,004	103.5
ソフトパウチ飲料 (百万円)	657	116.7
合計 (百万円)	10,536	107.7

(注) 上記金額は酒税、有償支給された材料代込みの販売価格によるものであります。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,245	112.7	109	67.5
非炭酸飲料	1,560	119.4	—	—
低アルコール飲料	5,839	103.2	287	84.2
ソフトパウチ飲料	605	120.8	54	199.1
合計	10,250	108.4	451	85.0

（注）上記金額は酒税、有償支給された材料代込みの販売価格によるものであります。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設の投資予定金額の総額について変更はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機オペレーターを取り巻く環境が厳しさを増すなか、業界内では後継者難により事業譲渡を検討している案件も増えていることから、M&Aや業務提携を通じて効率化を伴った事業規模の拡大を経営戦略として掲げております。飲料製造事業については当社グループの中核事業に成長しており、より一層戦略的な設備投資を実施しながら、需要の拡大に応じてまいります。

## (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料関連事業を取り巻く国内の事業環境は、地方の急激な人口減少を背景に、今後も厳しさが増していくと予想されます。引き続き、自販機運営及び飲料製造の基盤強化を図るとともに、食品・飲料企業とアライアンスを組み、事業再編・構築を積極的に進めてまいります。

海外ではアセアン諸国を中心に投資を積極的に推進するとともに、投資先であるハロンビール社とのアライアンスも視野に入れながら低アルコール飲料及び清涼飲料市場を開拓してまいります。また、国内においてはRTD飲料「ASTER」を軸に販売拡大に努め、アシード商品の品質の高さを多くのお客様に認知いただくとともに、総合的なブランド力向上を推進いたします。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	13,495,248	—	798	—	976

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,726,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,764,200	117,642	—
単元未満株式	普通株式 4,148	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	—	—
総株主の議決権	—	117,642	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市 船町7番23号	1,726,900	—	1,726,900	12.80
計	—	1,726,900	—	1,726,900	12.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904	1,528
受取手形及び売掛金	2,378	2,063
商品及び製品	1,286	1,372
原材料及び貯蔵品	208	263
前払費用	225	261
その他	532	611
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	5,531	6,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698	1,657
機械装置及び運搬具（純額）	1,470	1,323
工具、器具及び備品（純額）	50	43
土地	3,837	3,849
リース資産（純額）	432	393
建設仮勘定	196	914
有形固定資産合計	7,685	8,182
無形固定資産		
のれん	73	159
ソフトウェア	35	44
リース資産	22	38
その他	24	24
無形固定資産合計	156	266
投資その他の資産		
投資有価証券	939	1,136
長期前払費用	311	210
繰延税金資産	65	39
その他	478	407
貸倒引当金	△54	△42
投資その他の資産合計	1,739	1,751
固定資産合計	9,581	10,201
資産合計	15,112	16,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,548	2,240
短期借入金	2,480	3,380
1年内返済予定の長期借入金	690	590
リース債務	296	230
未払金	624	1,142
未払法人税等	205	79
未払消費税等	86	113
賞与引当金	126	60
未払酒税	433	608
その他	187	298
流動負債合計	7,678	8,742
固定負債		
長期借入金	1,608	1,233
リース債務	352	298
退職給付に係る負債	133	137
その他	234	179
固定負債合計	2,330	1,849
負債合計	10,008	10,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,611	5,077
自己株式	△910	△900
株主資本合計	5,512	5,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	45
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	29	138
その他の包括利益累計額合計	△408	△281
新株予約権	0	—
純資産合計	5,104	5,707
負債純資産合計	15,112	16,299

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,853	16,104
売上原価	8,900	9,822
売上総利益	5,953	6,281
販売費及び一般管理費	5,317	5,551
営業利益	635	730
営業外収益		
持分法による投資利益	102	157
投資事業組合運用益	31	9
助成金収入	54	37
為替差益	2	10
その他	52	77
営業外収益合計	243	291
営業外費用		
支払利息	30	24
支払補償費	—	14
その他	17	25
営業外費用合計	47	64
経常利益	831	957
特別損失		
固定資産除却損	2	17
有価証券評価損	3	—
減損損失	0	34
持分変動損失	—	14
特別損失合計	5	66
税金等調整前四半期純利益	826	891
法人税、住民税及び事業税	261	232
法人税等調整額	39	29
法人税等合計	301	261
四半期純利益	525	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	525	629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	525	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	17
持分法適用会社に対する持分相当額	45	109
その他の包括利益合計	47	127
四半期包括利益	573	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社河村農園の全株式を取得し、新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアシード株式会社は、当社の連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社(現アシード株式会社)を吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	489百万円	432百万円
のれんの償却額	14	11



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	74	6	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年10月21日 取締役会	普通株式	74	6	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本等の金額の著しい変動

当社は2021年12月3日の取締役会決議に基づき、2021年12月6日付で、自己株式648,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が322百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が910百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	70	6	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月19日 取締役会	普通株式	94	8※	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

※1株当たり配当額には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他事業 (注) 3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,571	5,063	103	114	14,853	—	14,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	303	164	48	522	△522	—
計	9,577	5,367	267	163	15,375	△522	14,853
セグメント利益	11	757	155	3	928	△292	635

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業はアシードロジスティクスセンターにおける物流事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

自販機運営リテイル事業において、当社の子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社が株式会社いじまの全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において45百万円であります。

その他事業において、当社がロジックイノベーション株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において31百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他事業 (注) 3	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,836	5,990	102	174	16,104	—	16,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	321	163	26	521	△521	—
計	9,845	6,311	266	201	16,625	△521	16,104
セグメント利益又は 損失(△)	154	804	152	△3	1,107	△376	730

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業は倉庫・物流・環境事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

自販機運営リテイル事業において、のれんの減損損失33百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

飲料製造事業において、株式会社河村農園の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において128百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 企業結合の概要

① 結合当事者企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：北関東ペプシコーラ販売株式会社

事業内容：自販機運営リテイル事業

(吸収合併消滅会社)

名称：アシード株式会社

事業内容：自販機運営リテイル事業

② 企業結合を行った主な目的

自販機運営リテイル事業における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

北関東ペプシコーラ販売株式会社を吸収合併存続会社、アシード株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

アシード株式会社(合併後、北関東ペプシコーラ販売株式会社がアシード株式会社に社名変更)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他 事業	
一時点で移転される財	9,571	—	—	—	9,571
一定の期間にわたり移転される財	—	5,063	—	108	5,172
顧客との契約から生じる収益	9,571	5,063	—	108	14,744
その他の収益	—	—	103	5	108
外部顧客への売上高	9,571	5,063	103	114	14,853

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他 事業	
一時点で移転される財	9,836	68	—	—	9,904
一定の期間にわたり移転される財	—	5,922	—	168	6,091
顧客との契約から生じる収益	9,836	5,990	—	168	15,995
その他の収益	—	—	102	5	108
外部顧客への売上高	9,836	5,990	102	174	16,104

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円62銭	53円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	525	629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	525	629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,329	11,760
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

2022年10月19日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額……………94百万円
- ②1株当たりの金額……………8円00銭(内訳:普通配当7円00銭、創立50周年記念配当1円00銭)
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河本大輔は、当社の第51期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。